

平成18年6月期 決算短信(連結)

平成18年8月11日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス)  
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.pss.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 秀二

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長 氏名 秋本 淳 TEL (047)303-4800

決算取締役会開催日 平成18年8月11日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年6月期の連結業績(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	3,636	(13.1)	12	(90.4)	18	(83.1)
17年6月期	3,215	(28.3)	132	(-)	111	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	250	(-)	5,926	68	-	-	8.3	0.4	0.5			
17年6月期	64	(-)	1,552	25	1,502	22	2.1	2.3	3.5			

(注) 持分法投資損益 18年6月期 百万円 17年6月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年6月期 42,228株 17年6月期 41,468株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成18年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権残高等がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年6月期	4,884		2,928		59.9	68,414	70	
17年6月期	4,636		3,107		67.0	74,948	14	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年6月期 42,800株 17年6月期 41,468株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	133		6		258		1,214	
17年6月期	131		240		212		796	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2 19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	1,750		40		60	
通期	3,900		30~60		0~30	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭~700円93銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社子会社3社により構成されております。その主な事業内容は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等であります。

なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置等を主力製品と位置付けており、ロシユグループやキアゲングループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

各社の概要は、以下のとおりであります。

(連結対象子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権比率 又は 出資金比率	関係内容
(連結対象子会社) PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場 向け販売会社 役員の兼任有り
(連結対象子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場 向け販売会社
(連結対象子会社) ユニバーサル・バイ オ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	35,000,000 円	知的財産管理 会社	100%	当社グループの知的 財産管理・運用会社 役員の兼任有り

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

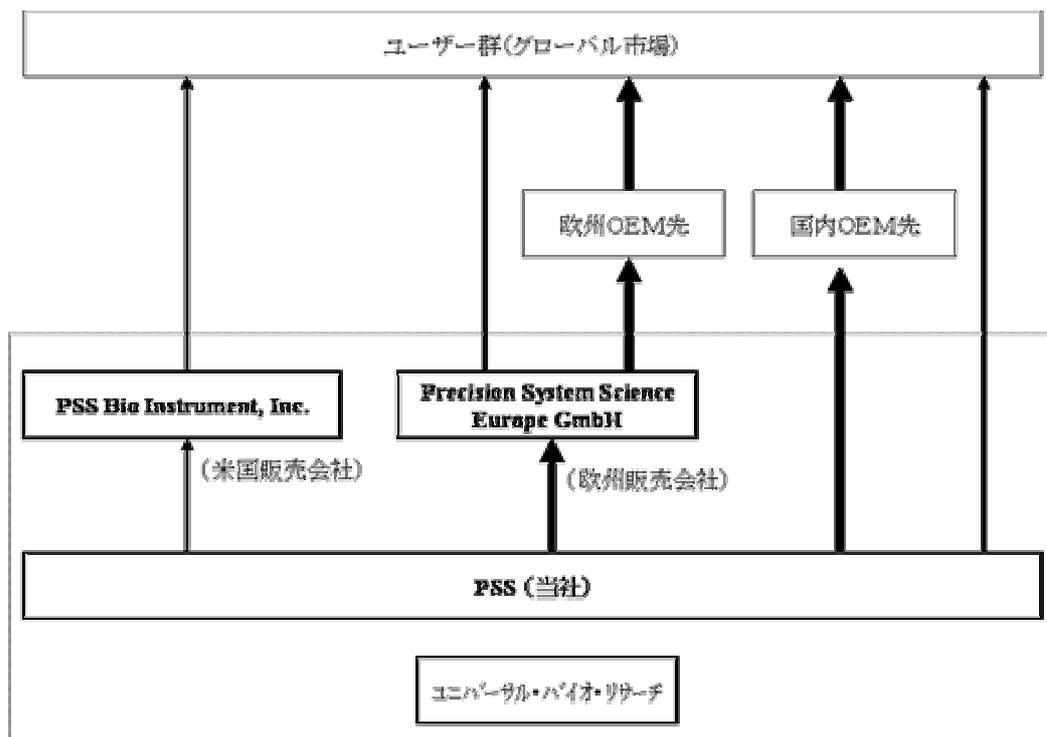
2. 上記連結子会社3社のうち、PSS Bio Instruments, Inc及びPrecision System Science Europe GmbHは、特定子会社であります。

3. Precision System Science Europe GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,707百万円
	(2) 経常利益	88百万円
	(3) 当期純利益	55百万円
	(4) 純資産額	254百万円
	(5) 総資産額	952百万円

PSS Bio Instruments, Inc.は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。Precision System Science Europe GmbHは、同様の活動に加え、欧州OEM先窓口として連携強化を推進しております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与等を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。また、当連結会計年度から、欧州OEM先に対する販売窓口は、Precision System Science Europe GmbHに集約しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学及び保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子・プロテオーム解析関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き積極的に研究開発投資を行っていく必要があります。よって当面は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。一方で、業績向上による株式時価総額の増額を目指し株主の皆様に報いる方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式を広く一般の方々に保有していただきたいという考えから、1株当たり500千円以下の株価が望ましいものと考えております。500千円を大きく超える株価が一定期間継続するような場合、株式分割の実施を検討する方針であります。

### (4) 目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子・プロテオーム解析関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の皆様のご期待に応えるために、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると考えております。

現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、今後も、継続的成長を維持するため、DNA自動抽出装置等の拡販、欧米子会社を通じたグローバル市場の開拓、新規OEM先発掘と既存OEM先との連携強化などに引き続き注力

してまいり所存であります。

同時に当社グループの事業フィールドである遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金及び開発人員を確保し、体制充実に努めてまいります。

#### (5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループの特許技術である「マグトレーション・テクノロジー」を利用したDNA自動抽出装置等につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、ワールドワイドに製品供給を行っております。遺伝子・プロテオーム解析関連業界は未だ黎明期ともいえる環境下、この装置に関する需要はまだ発生したばかりであり、今後もさらなる市場拡大が期待できるものと考えており、当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を核に、DNA抽出・精製装置としてのグローバル・スタンダードの獲得を目指してまいります。さらに、DNA自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。

そのために、当社が具体的に取り組んでいる内容は、以下のとおりであります。

##### DNA自動抽出装置等の品揃え

当社グループの製品をDNA自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。

##### OEM供給による大量販売戦略

当社グループの製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であると考えております。当社グループは、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、ロシユグループ、キアゲングループをはじめとして、(株)三菱化学ヤترونなど計6社、特許技術のロイヤリティー契約先1社の計7社(当連結会計年度末)と契約を結んでおります。こういったOEM供給を通じて、DNA自動抽出装置等は、累計4,000台以上の出荷台数となり、現在も事業拡大中であります。

##### 研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置等に関する品揃え強化とともに、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面及び人員面において研究開発活動を強化しております。遺伝子測定においては、具体的な測定項目(コンテンツ)が重要になってまいります。例えば、具体的な病気を対象とした遺伝子関連疾患の予防診断や具体的な薬剤を対象としたテーラーメイド医療などへの利用が考えられます。こういったコンテンツを保有する大学や研究機関、民間企業などとのコラボレーションを積極的に展開しております。

また、当社グループがDNA自動抽出装置等の世界への販売を一層拡大するには、自社での試薬を提案・供給することが事業戦略上大変重要な要素となってまいります。消耗品としての試薬ビジネスは大きな利益をもたらす源泉となること、またエンドユーザーのニーズにきめ細かく対応していくためには様々な用途に応じた試薬を提案する技術力が当社グループ内に備わっている必要があるためです。これまでは、DNAやRNAの単純な抽出・精製を目的としたものでしたが、今後の業界需要は、遺伝子発現解析やSNPs解析に対するサンプルプレップや一貫前処理システム等、具体的な目的と直結した試薬と自動化システムが求められてきています。こういった動きに対応するため、国内外の様々な試薬メーカーとの接触を図っており、当社システムに搭載可能な試薬を集め、製品化に向けたアプリケーション開発を実行しております。

##### グローバル展開のための体制構築

遺伝子・プロテオーム解析関連業界は世界規模での進展が凄まじく、先行している欧米市場に対する事業戦略が重要施策となっております。当社グループでは、これら欧米諸国に子会社を設け、それぞれ新規の業務提携・共同研究先の開拓、既存OEM先との連携強化、大学・研究機関などへの営業活動等を積極的に行うための体制を構築しております。

上記 から の取組みにより、当社製品は、DNA抽出・精製分野では、グローバル・スタンダードの技術になりつつあるものと当社では考えております。当社グループでは、現在遂行中の研究開発活動を継続・加速することで、また新たな分野においても、日本発のグローバル・ニッチ・スタンダードを獲得して参りたいと考えております。

#### (6)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

	平成17年6月期 (前連結会計年度)		平成18年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	3,215	100.0	3,636	100.0	13.1
売上総利益	1,509	46.9	1,462	40.2	3.1
営業利益	132	4.1	12	0.3	90.4
経常利益	111	3.5	18	0.5	83.1
当期純利益	64	2.0	250	6.9	-

当連結会計年度は、主力OEM先であるロシュグループ向けDNA自動抽出装置や(株)三菱化学ヤترون向けの小型免疫化学発光測定装置等が好調に推移したこと、また、ドイツ子会社で製造販売しているOEM先向けのプラスチック消耗品も順調に売上拡大したことなどから、売上高3,636百万円(前期比13.1%増)と大幅な増収を確保いたしました。

売上総利益は、1,462百万円(前期比3.1%減)となりました。前連結会計年度には、Roche Diagnostics GmbH(以下「RDG社」)からの手数料収入204百万円がありましたので、その影響を除けば、実質的には増益となっております。

販売費及び一般管理費は、1,449百万円(前期比5.3%増)となりました。開発費は383百万円(前期比12.9%減)と減少いたしました。海外子会社の人員増加や設備拡充に伴う諸経費の増加が影響し、前期比で増加となりました。

以上の結果、営業利益は12百万円(前期比90.4%減)となりましたが、前述のRDG社の手数料収入を除けば、実質的には増益となっております。

営業外損益では、受取利息や為替差益などの営業外収益36百万円に対し、支払利息や社債発行費などの営業外費用30百万円となり、経常利益18百万円(前期比83.1%減)となりました。

また、当連結会計年度からの減損会計適用により、特別損失237百万円を計上しております。減損処理の対象は、平成2年8月に取得した松戸市に所在する旧研究所及び付随する設備などです。平成13年3月までは研究所として利用しておりましたが、本社移転に伴い閉鎖したため遊休資産となっております。平成17年10月には同施設の売却を実施し、固定資産売却益として3百万円を計上しております。したがって、今後、同資産に関する減損処理は発生いたしません。その他、法人税等充当額35百万円を計上したことなどから、当期純損失250百万円(前連結会計年度は64百万円の当期純利益)の計上となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成17年6月期 (前連結会計年度)		平成18年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシュグループ	1,456	45.3	1,870	51.4	28.4
キアゲングループ	1,069	33.2	984	27.1	7.9
(株)三菱化学ヤترون	218	6.8	364	10.0	67.1
その他	471	14.7	416	11.5	11.6
合計	3,215	100.0	3,636	100.0	13.1

当社グループの主力製品でありますDNA自動抽出装置等(免疫化学発光測定装置を含む)は、OEM(相手先ブランドによる販売)を通じてワールドワイドに販売されております。OEM先としては、ロシュグループ、キアゲングループ、(株)三菱化学ヤترونの3社を主力OEM先と位置付けており、装置の使用に伴い消費される専用のプラスチック消耗品に関しても、OEM先を通じて販売されております。

ロシュグループに関しては、DNA自動抽出装置、プラスチック消耗品ともに、前連結会計年度実績を大きく上回る好調な販売実績となり、売上高1,870百万円(前期比28.4%増)となりました。

キアゲングループに関しては、売上高984百万円(前期比7.9%減)となりました。同社グループ向け販売は、前連結会計年

度において111.7%増(前々連結会計年度比)という大幅な増収を達成しております。当連結会計年度においても、装置及び消耗品ともに順調な出荷を続けておりますが、通期実績では、前連結会計年度を若干下回る結果となりました。

(株)三菱化学ヤトロンに関しては、昨年4月より本格的に販売開始された小型免疫化学発光測定装置に関して、当連結会計年度は、売上高が1年を通じて寄与してまいりますので、前連結会計年度を大きく上回る販売実績となり、売上高364百万円(前期比67.1%増)となりました。

その他取引先に関しては、売上高416百万円(前期比11.6%減)となりました。前連結会計年度には、韓国企業に対する「タンパク質自動合成装置」にかかるアジア圏(除く日本)での独占販売権の対価として100百万円の収入がございましたが、当連結会計年度は、そういった収入が無く、落ち込み分を全額カバーすることはできませんでした。

製品区分別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成17年6月期 (前連結会計年度)		平成18年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA自動抽出装置等	1,928	60.0	2,120	58.3	9.9
その他理化学機器	81	2.5	185	5.1	127.2
その他製品	221	6.9	301	8.3	36.2
商品(プラスチック消耗品)	679	21.1	1,029	28.3	51.5
その他営業収入	304	9.5	-	-	-
合計	3,215	100.0	3,636	100.0	13.1

#### DNA自動抽出装置等

当区分は、当社グループの国際特許技術であるマグレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含まれております。DNA自動抽出装置等に関しては、バイオ研究分野の進展に伴い、多検体の短時間処理が必要となってくるため、その需要は拡大していくものと当社では考えております。

当連結会計年度は、ロシグループ及び(株)三菱化学ヤトロン向けのOEM製品が好調に推移したことから、1,081台の販売実績で売上高2,120百万円(前期比9.9%増)となりました。

四半期毎の販売実績は下表のとおりであります。装置単価は機種により1百万円台から10百万円以上までの品揃えがあるため、変動しているものであります。

	平成17年6月期(前連結会計年度)				平成18年6月期(当連結会計年度)			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
販売台数(台)	150	232	232	287	189	359	275	258
販売金額(千円)	323,644	466,443	519,854	618,781	376,358	653,827	558,781	531,153
販売単価(千円)	2,157	2,010	2,240	2,156	1,991	1,821	2,031	2,058

#### その他理化学機器

当区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高185百万円(前期比127.2%増)となりました。当区分の売上高は、特注システムの受注動向により大きく変動いたします。当連結会計年度は、タンパク質解析の前処理システムや検体受付用の仕分け分注機などの特注システムの販売が貢献し、大幅な増収となりました。

#### その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置等に使用される核酸抽出・精製用のプレパック試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高301百万円(前期比36.2%増)となりました。装置メンテナンスやスペアパーツ販売などは、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、当区分の売上高は、順調な伸長が期待できるものと考えてお

ります。

#### 商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるティップやカートリッジなどのプラスチック消耗品の区分であります。当社のDNA自動抽出装置等に使用される専用の消耗品が中心となっております。

当連結会計年度は、売上高1,029百万円(前期比51.5%増)となりました。特に、ドイツ会社にて販売している欧州OEM先向けの消耗品が好調に推移いたしました。プラスチック消耗品は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

#### その他営業収入

前連結会計年度は、既述のRDG社や韓国企業からの収入がありましたが、当連結会計年度は、そういった収入がありませんでした。

#### (2) 来期の見通し

来期の見通しは、以下のとおりであります。

	平成18年6月期 (当連結会計年度)		平成19年6月期 (来期見通し)		対前期比較 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	3,636	100.0	3,900	100.0	7.2
経常利益	18	0.5	30~60	0.8~1.5	58.7~217.4
当期純利益	250	6.9	0~30	0.0~0.8	-

売上見通しに関する取引先別の計画値は、以下のとおりであります。

	平成18年6月期 (当連結会計年度)		平成19年6月期 (来期見通し)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシュグループ	1,870	51.4	1,900	48.7	1.6
キアングループ	984	27.1	850	21.8	13.7
(株)三菱化学ヤトロ	364	10.0	500	12.8	37.1
その他	416	11.5	650	16.7	55.9
合計	3,636	100.0	3,900	100.0	7.2

主力OEM3社に関する販売見通しは、各社からのフォーキャスト、現時点での受注状況、取引感触などを総合的に勘案し、決定しております。ロシュグループは、当連結会計年度において、前期比28.4%という大幅な増収を確保いたしました。来期もこの好調さを維持し、横ばい程度の売上高の確保は可能と考えております。一方、キアングループに関しましては、当連結会計年度において、前期比7.9%の減収になりました。相応の販売台数確保は可能と思われませんが、来期も引き続き減収の見通しであります。(株)三菱化学ヤトロは、正式販売開始から2年目に突入し、受注が積み上がる時期に入ること、米国での本格的な販売開始も控えていることなどから、大きく増収するものと見込んでおります。その他取引先に関しては、米国インビトロジェン社に対する新規OEM製品が立ち上がること、国内大手臨床検査センター向けの受注案件である特注機器の売上も期待できることから、上記のような増収を見込んでおります。合計の売上高としては、3,900百万円の見通しといたしました。

売上総利益に関しては、売上高の増加に伴う増益効果により、1,600百万円を見込んでおります。

一方、販売費及び一般管理費に関しては、当連結会計年度に中途採用した海外子会社の従業員の人件費などが1年を通じて費用負担となる他、諸経費の増加などから1,520~1,550百万円の見通しといたしました。この内、開発費は当連結会計年度と同程度の380百万円を見込んでおります。

以上のことから、営業利益は50~80百万円、支払利息等を差し引き、経常利益は30~60百万円、ドイツ会社の法人税等充当額を考慮し、当期純利益の見通しは0~30百万円といたしました。

現在、当社の通期業績見通しは、損益分岐点に近い状況にありますので、10百万円程度の小額の費用変動が、当期純利

益に大きく影響する状況にあり、特に大きな理由もなく、業績予想の修正を公表する基準である30%以上の変動となる可能性が大きく、逆に、株主や投資家の皆様に誤解を与える可能性がありますので、来期の通期業績予想における経常利益及び当期純利益の予想に関しましては、30百万円程度の幅を持たせていただくことといたしました。収益見通しが、この予想幅を外れる場合には、速やかに業績予想の修正を公表する方針としております。

見通しに関する為替相場の前提は、1ドル=110円、1ユーロ=145円としております。当社製品は欧州向け輸出が多くなっておりますが、来期見通しの前提としては、円建て価格にて、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約の取引が多くなっており、一部に純粋なユーロ建て製品も存在しております。したがって、ユーロの為替相場により、売上高や売上総利益に多少の影響を受け、一方で、ドイツ子会社の費用負担も増減いたします。来期を通じて、平均5円の変動であれば、経常利益ベースで、約16百万円(円安ならばプラス、円高ならばマイナス)の影響を受ける見通しとなっております。

### (3)財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が214百万円(前連結会計年度は98百万円の利益)の発生となりましたが、この内、固定資産の減損損失237百万円(前連結会計年度は発生せず)や減価償却費169百万円(前連結会計年度は180百万円)など、キャッシュ・フローに影響のない損失計上やその他の増減を考慮しますと、全体としては133百万円の収入となり、前連結会計年度の131百万円の支出から大きく改善し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入202百万円(前連結会計年度は定期預金の預入による56百万円の支出)、旧研究所などの有形固定資産売却による収入44百万円(前連結会計年度は2百万円の収入)などが発生し、一方で、設備投資関連で有形固定資産の取得による支出239百万円(前連結会計年度は170百万円の支出)などが発生いたしました。それらの影響から、全体としては6百万円の収入(前連結会計年度は240百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行引受による私募債発行による収入343百万円(前連結会計年度は発生せず)や長期借入金による収入850百万円(前連結会計年度は320百万円の収入)などが発生し、一方で、短期借入金の減少による支出100百万円(前連結会計年度は発生せず)や長期借入金の返済による支出866百万円(前連結会計年度は532百万円の支出)などが発生いたしました。ただし、長期借入金の返済には、低金利への借り換え(期限前償還)などが含まれております。それらの影響から、全体としては258百万円の収入(前連結会計年度は212百万円の支出)となりました。

また、株式の発行による収入31百万円は、当社が上場前に発行したストックオプション及びインセンティブワラントの行使によるものであります。

以上の結果として、換算差額による収入20百万円(前連結会計年度は4百万円の収入)を加算して、その期末残高は1,214百万円(前連結会計年度は796百万円)となりました。

### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は、58.3%(当連結会計年度)と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシグループ、キアゲングループ及び(株)三菱化学ヤトロン向けの売上高が88.5%(当連結会計年度)を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社のOEM契約は、非独

占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りにOEM契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記3社への依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の3社はいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記3社の経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

#### OEM契約について

当社グループはDNA自動抽出装置等について現在6社とOEM契約を締結しております(当連結会計年度末)。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されていません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直し、又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

#### 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は2,795,454千円となっており、売上高の76.9%(当連結会計年度)を占めております。海外売上高の大半は主力OEM先であるロシグループ、キアングループに対するものでありますが、両グループともに欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建て価格のものと円建て価格のものが混在しております。円建て価格については、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっており、いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシグループ向け及びキアングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。製造設備を持たず人員的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関して海外現地生産も開始しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。また、当社グループはできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場、またメンテナンスは業務提携先(OEM先)において実施する方針であります。

なお、これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけておりますが、特段の資本関係はありません。資本関係につきましては、将来的には会社間の関係をより強固にする為、相互に株式等を保有する可能性もありますが、現時点で具体的な検討はしていません。なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、または当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界(バイオ市場)において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

#### 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許可証を取得しております。

当社グループは今後、臨床診断分野に進出していく予定であるため、必要な許認可の取得準備を早急に進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあって技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画または経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

#### 知的財産権について

##### 1) 当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始め、その周辺特許及びその他の特許も含め、当連結会計年度末現在で、世界各国に合計283件の特許出願を行っており、その内68件につき取得済であります。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発によるDNA抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサプライセンサー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

## 2)知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企业にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ですが、当該第三者の主張に正当性があるなしかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,012,719		2,229,337		
2 受取手形及び売掛金		698,218		848,395		
3 たな卸資産		608,364		649,024		
4 その他		98,817		117,952		
5 貸倒引当金		354		263		
流動資産合計		3,417,767	73.7	3,844,447	78.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	421,858		364,644		
減価償却累計額		86,819	335,039	50,522	314,122	
(2) 機械装置及び運搬具		424,247		370,003		
減価償却累計額		287,048	137,198	252,707	117,296	
(3) 工具器具及び備品		492,970		571,815		
減価償却累計額		253,593	239,377	307,814	264,001	
(4) 土地	1		450,622		294,582	
有形固定資産合計			1,162,237		990,001	20.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			30,770		22,844	
(2) その他			1,019		1,019	
無形固定資産合計			31,789		23,863	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			19,948		24,315	
(2) その他			4,315		2,357	
投資その他の資産合計			24,264		26,673	0.5
固定資産合計			1,218,292		1,040,538	21.3
資産合計			4,636,059		4,884,985	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	317,362		488,875	
2	1	短期借入金	100,000		-	
3	1	一年内返済予定の長期 借入金	323,688		285,852	
4		未払金	95,490		-	
5		未払法人税等	20,465		25,883	
6		賞与引当金	9,124		4,922	
7		その他	40,758		157,200	
		流動負債合計	906,890	19.6	962,734	19.7
固定負債						
1	1	社債	-		350,000	
2	1	長期借入金	619,034		640,253	
3		繰延税金負債	465		2,229	
4		その他	1,718		1,565	
		固定負債合計	621,219	13.4	994,047	20.4
		負債合計	1,528,109	33.0	1,956,782	40.1
<b>(資本の部)</b>						
	2	資本金	2,024,978	43.7	-	-
		資本剰余金	2,491,267	53.7	-	-
		利益剰余金	1,414,205	30.5	-	-
		その他有価証券評価差額 金	686	0.0	-	-
		為替換算調整勘定	5,222	0.1	-	-
		資本合計	3,107,949	67.0	-	-
		負債・資本合計	4,636,059	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	2,041,278	41.8
2 資本剰余金		-	-	2,507,844	51.3
3 利益剰余金		-	-	1,664,477	34.1
株主資本合計		-	-	2,884,644	59.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	3,289	0.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	18	0.0
3 為替換算調整勘定		-	-	40,233	0.8
評価・換算差額等合計		-	-	43,504	0.9
新株予約権		-	-	54	0.0
純資産合計		-	-	2,928,203	59.9
負債・純資産合計		-	-	4,884,985	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,215,600	100.0		3,636,933	100.0
売上原価			1,706,305	53.1		2,174,778	59.8
売上総利益			1,509,295	46.9		1,462,155	40.2
販売費及び一般管理費	1 2		1,376,429	42.8		1,449,334	39.9
営業利益			132,865	4.1		12,820	0.3
営業外収益							
1 受取利息		4,178			10,364		
2 受取配当金		25			32		
3 為替差益		-			22,180		
4 その他		5,186	9,390	0.3	4,163	36,741	1.0
営業外費用							
1 支払利息		26,247			23,498		
2 為替差損		4,036			-		
3 新株発行費		-			603		
4 社債発行費		-			6,450		
5 その他		335	30,619	0.9	106	30,658	0.8
経常利益			111,636	3.5		18,903	0.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	966	966	0.0	4,171	4,171	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	115			-		
2 固定資産除却損	5	1,776			288		
3 投資有価証券評価損		12,668			-		
4 減損損失	6	-	14,560	0.5	237,503	237,792	6.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			98,043	3.0		214,717	5.9
法人税、住民税及び事業税			33,674	1.0		35,554	1.0
当期純利益又は当期純損失( )			64,368	2.0		250,271	6.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,491,267
資本剰余金期末残高			2,491,267
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,478,574
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		64,368	64,368
利益剰余金期末残高			1,414,205

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日残高	2,024,978	2,491,267	1,414,205	3,102,039
連結会計年度変動額				
新株の発行 （新株予約権等の行使）	16,300	16,576		32,877
当期純利益			250,271	250,271
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）				
連結会計年度中の変動額合計	16,300	16,576	250,271	217,394
平成18年6月30日残高	2,041,278	2,507,844	1,664,477	2,884,644

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高	686	1,718	5,222	4,190	331	3,106,561
連結会計年度変動額						
新株の発行 （新株予約権等の行使）						32,877
当期純利益						250,271
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	2,602	1,700	35,010	39,313	277	39,036
連結会計年度中の変動額合計	2,602	1,700	35,010	39,313	277	178,358
平成18年6月30日残高	3,289	18	40,233	43,504	54	2,928,203

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		98,043	214,717
減価償却費		180,870	169,767
減損損失		-	237,503
引当金の増加額又は減少額( )		4,094	4,521
受取利息及び受取配当金		4,204	10,396
支払利息		26,247	23,498
新株発行費		-	603
社債発行費		-	6,450
固定資産売却益		966	4,171
固定資産売却損		115	-
固定資産除却損		1,776	288
投資有価証券評価損		12,668	-
売上債権の減少額又は増加額( )		19,365	109,954
たな卸資産の増加額		176,301	40,290
仕入債務の増加額又は減少額( )		119,765	123,178
その他		123,850	6,061
小計		81,907	171,177
利息及び配当金の受取額		4,177	10,202
利息の支払額		25,935	21,376
法人税等の支払額		27,498	26,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,164	133,252

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		56,000	-
定期預金の払戻による 収入		-	202,405
有形固定資産の取得に よる支出		170,247	239,058
有形固定資産の売却に よる収入		2,576	44,374
無形固定資産の取得に よる支出		16,050	2,266
その他		961	592
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		240,683	6,047
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		-	100,000
長期借入れによる収入		320,000	850,000
長期借入金の返済によ る支出		532,410	866,617
社債の発行による収入		-	343,550
株式の発行による収入		-	31,996
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		212,410	258,928
現金及び現金同等物に係 る換算差額		4,002	20,392
現金及び現金同等物の増 加額または減少額( )		580,256	418,621
現金及び現金同等物の期 首残高		1,376,476	796,219
現金及び現金同等物の期 末残高	1	796,219	1,214,841



項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		<p>長期前払費用 定額法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左</p>
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同 左  消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は237,503千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,928,167千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「未払金」については、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払金」は、114,539千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「その他流動資産の減少額又は増加額( )」、「その他流動負債の増加額又は減少額( )」及び「未払金の増加額又は減少額( )」は、合算し「その他」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた「その他流動資産の減少額又は増加額( )」は19,435千円、「その他流動負債の増加額又は減少額( )」は16,313千円、「未払金の増加額又は減少額( )」は10,669千円であります。</p>	

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">703,999</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,942</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">446,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">668,031</td> </tr> </table>	建物及び構築物	272,749千円	土地	431,250	計	703,999	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	121,942	長期借入金	446,089	計	668,031	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">517,075</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,220千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">590,685</td> </tr> </table>	建物及び構築物	244,545千円	土地	272,530	計	517,075	一年内返済予定の長期借入金	127,220千円	社債	250,000	長期借入金	213,465	計	590,685
建物及び構築物	272,749千円																												
土地	431,250																												
計	703,999																												
短期借入金	100,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	121,942																												
長期借入金	446,089																												
計	668,031																												
建物及び構築物	244,545千円																												
土地	272,530																												
計	517,075																												
一年内返済予定の長期借入金	127,220千円																												
社債	250,000																												
長期借入金	213,465																												
計	590,685																												
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,468株であります。</p>	<p>2</p>																												

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">242,138</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">105,053</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">440,184</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,761千円	貸倒引当金繰入額	245	給与手当	242,138	支払手数料	105,053	研究開発費	440,184	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">309,619</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">104,492</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">383,352</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,110千円	給与手当	309,619	支払手数料	104,492	研究開発費	383,352
賞与引当金繰入額	1,761千円																		
貸倒引当金繰入額	245																		
給与手当	242,138																		
支払手数料	105,053																		
研究開発費	440,184																		
賞与引当金繰入額	2,110千円																		
給与手当	309,619																		
支払手数料	104,492																		
研究開発費	383,352																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">440,184千円</td> </tr> </table>		440,184千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">383,352千円</td> </tr> </table>		383,352千円														
	440,184千円																		
	383,352千円																		
<p>3 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却により発生したものの966千円であります。</p>	<p>3 固定資産売却益は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,699千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,171</td> </tr> </table>	土地	3,699千円	機械装置及び運搬具	472	計	4,171												
土地	3,699千円																		
機械装置及び運搬具	472																		
計	4,171																		
<p>4 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの115千円であります。</p>	<p>4</p>																		
<p>5 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品の除却により発生したものの1,776千円であります。</p>	<p>5 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却により発生したものの288千円であります。</p>																		

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
6	<p data-bbox="837 318 1417 385">6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="842 430 1385 698"> <thead> <tr> <th data-bbox="849 439 979 497">用途</th> <th data-bbox="979 439 1222 497">種類</th> <th data-bbox="1222 439 1385 497">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="849 497 979 698">遊休資産</td> <td data-bbox="979 497 1222 698">           建物及び構築物            土地            機械装置及び運搬具            工具器具及び備品         </td> <td data-bbox="1222 497 1385 698">千葉県松戸市 中和倉</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="858 743 1417 1079">           当社グループは事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行なっております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の遊休資産につきまして、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,503千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物43,740千円、土地121,919千円、機械装置及び運搬具26,780千円、工具器具及び備品45,063千円であります。         </p> <p data-bbox="858 1093 1417 1160">           なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。         </p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 土地 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	千葉県松戸市 中和倉
用途	種類	場所					
遊休資産	建物及び構築物 土地 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	千葉県松戸市 中和倉					

(株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式数(株)	41,468	1,332	-	42,800
普通株式(株)				
合計	41,468	1,332	-	42,800

(注) 普通株式の増加1,332株は新株予約権等の行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内容	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株引 受権付無担 保社債	普通株式	1,324	-	1,108	216	54
合計		-	-	-	-	-	54

(注) 新株引受権1,108の減少は新株引受権の行使によるものであります。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,012,719千円	現金及び預金勘定 2,229,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,216,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,014,496
現金及び現金同等物 796,219	現金及び現金同等物 1,214,841

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,120</td> <td style="text-align: center;">1,040</td> <td style="text-align: center;">2,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,576</td> <td style="text-align: center;">6,845</td> <td style="text-align: center;">3,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,696</td> <td style="text-align: center;">7,885</td> <td style="text-align: center;">5,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,811</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,120	1,040	2,080	工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731	合計	13,696	7,885	5,811	1年内	2,739千円	1年超	3,071	合計	5,811	支払リース料	2,739千円	減価償却費相当額	2,739	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,180</td> <td style="text-align: center;">2,004</td> <td style="text-align: center;">4,176</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,576</td> <td style="text-align: center;">8,961</td> <td style="text-align: center;">1,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,756</td> <td style="text-align: center;">10,965</td> <td style="text-align: center;">5,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,791</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,180	2,004	4,176	工具器具及び備品	10,576	8,961	1,615	合計	16,756	10,965	5,791	1年内	2,661千円	1年超	3,130	合計	5,791	支払リース料	3,079千円	減価償却費相当額	3,079
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	3,120	1,040	2,080																																																		
工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731																																																		
合計	13,696	7,885	5,811																																																		
1年内	2,739千円																																																				
1年超	3,071																																																				
合計	5,811																																																				
支払リース料	2,739千円																																																				
減価償却費相当額	2,739																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,180	2,004	4,176																																																		
工具器具及び備品	10,576	8,961	1,615																																																		
合計	16,756	10,965	5,791																																																		
1年内	2,661千円																																																				
1年超	3,130																																																				
合計	5,791																																																				
支払リース料	3,079千円																																																				
減価償却費相当額	3,079																																																				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年6月30日)			当連結会計年度(平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,464	2,617	1,152	18,796	24,315	5,519
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,464	2,617	1,152	18,796	24,315	5,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	30,000	17,331	12,668	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	30,000	17,331	12,668	-	-	-
合計	31,464	19,948	11,515	18,796	24,315	5,519

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,668千円の減損処理をおこなっております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジの方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">566,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税等否認</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">576,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	566,176千円	賞与引当金	1,739	未払事業所税等否認	2,714	投資有価証券評価損	5,117	その他	589	繰延税金資産小計	576,338	評価性引当額	576,338	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	465	繰延税金負債計	465	繰延税金負債の純額	465	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">604,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税等否認</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">9,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">623,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	604,272千円	賞与引当金	1,988	未払事業所税等否認	2,787	減価償却超過	9,175	投資有価証券評価損	5,117	その他	622	繰延税金資産小計	623,964	評価性引当額	623,964	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2,229	繰延税金負債計	2,229	繰延税金負債の純額	2,229
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	566,176千円																																																						
賞与引当金	1,739																																																						
未払事業所税等否認	2,714																																																						
投資有価証券評価損	5,117																																																						
その他	589																																																						
繰延税金資産小計	576,338																																																						
評価性引当額	576,338																																																						
繰延税金資産計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額金	465																																																						
繰延税金負債計	465																																																						
繰延税金負債の純額	465																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	604,272千円																																																						
賞与引当金	1,988																																																						
未払事業所税等否認	2,787																																																						
減価償却超過	9,175																																																						
投資有価証券評価損	5,117																																																						
その他	622																																																						
繰延税金資産小計	623,964																																																						
評価性引当額	623,964																																																						
繰延税金資産計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額金	2,229																																																						
繰延税金負債計	2,229																																																						
繰延税金負債の純額	2,229																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.98%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.34%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.14%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.78%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.35%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等の損金不算入額	5.98%	受取配当金等の益金不算入額	0.00%	住民税均等割	2.34%	評価性引当額の増減	16.14%	その他	1.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.35%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率 (調整)	40.40%																																																						
交際費等の損金不算入額	5.98%																																																						
受取配当金等の益金不算入額	0.00%																																																						
住民税均等割	2.34%																																																						
評価性引当額の増減	16.14%																																																						
その他	1.78%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.35%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,252,462	28,005	935,132	3,215,600	-	3,215,600
(2) セグメント間の内部売上高	609,143	1,919	5,901	616,965	(616,965)	-
計	2,861,606	29,925	941,034	3,832,566	(616,965)	3,215,600
営業費用	2,727,119	107,727	864,102	3,698,949	(616,213)	3,082,735
営業利益又は営業損失( )	134,486	77,801	76,931	133,616	751	132,865
資産	4,643,239	71,138	674,234	5,388,612	(752,552)	4,636,059

(注) 地域は、国毎に区分しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	879,864	60,553	2,696,516	3,636,933	-	3,636,933
(2) セグメント間の内部売上高	2,181,134	57	10,668	2,191,860	(2,191,860)	-
計	3,060,998	60,611	2,707,184	5,828,794	(2,191,860)	3,636,933
営業費用	2,801,852	196,683	2,625,104	5,623,639	(1,999,526)	3,624,112
営業利益又は営業損失( )	259,145	136,072	82,080	205,154	(192,333)	12,820
資産	2,471,154	307,275	952,759	3,731,189	1,153,796	4,884,985

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、166,775千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,767,364千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,526,100	867,570	198,796	2,592,467
連結売上高（千円）	-	-	-	3,215,600
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	47.4	27.0	6.2	80.6

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、韓国、トルコ、米国、スペイン、ノルウェー、英国、台湾、香港、スウェーデンであります。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,868,188	756,270	170,994	2,795,454
連結売上高（千円）	-	-	-	3,636,933
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	51.4	20.8	4.7	76.9

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、韓国、スウェーデン、カナダ、台湾、マレーシア等であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	74,948.14円	1株当たり純資産額	68,414.70円
1株当たり当期純利益	1,552.25円	1株当たり当期純損失	5,926.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,502.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株引受残高及びストックオプションの新株発行予定残 数がありますが、当期純損失が発生しているため記載し ておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益は1株当たり当期純 損失( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	64,368	250,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	64,368	250,271
期中平均株式数(株)	41,468	42,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,381	-
(うち新株予約権)	(1,381)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権3種類(1,525個)。	新株予約権 3種類(1,525個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>当社は、平成18年6月19日開催の取締役会において、ベンチャー企業の投資・育成を目的とした子会社（出資比率：100%）の設立を決議いたしました。</p> <p>会社名 P S S キャピタル株式会社 設立日 平成18年7月7日 本店所在地 千葉県松戸市上本郷88番地 代表者 代表取締役社長 秋本 淳 出資額 60百万円 取得株式数 1,200株 事業目的 ベンチャー企業の投資育成事業、コンサルティング等</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前期比(%)
DNA自動抽出装置等	1,232,814	0.7
その他理化学機器	158,863	1.9
その他	177,611	26.6
合計	1,569,290	3.3

(注) 1. 上記金額は当連結会計年度の製品製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として631,858千円があります。

### (2) 受注状況

当社グループ製品は、受注生産を基本としております。当連結会計年度における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
製品	DNA自動抽出装置等	2,124,119	5.5	707,007	0.6
	その他理化学機器	460,202	758.3	299,236	1,096.9
	その他	301,069	42.7	-	-
商品	プラスチック消耗品	1,029,777	51.5	-	-
合計		3,915,169	11.6	1,006,244	38.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		販売高(千円)	前期比(%)
製品	DNA自動抽出装置等	2,120,120	9.9
	その他理化学機器	185,966	127.2
	その他	301,069	42.7
商品	プラスチック消耗品	1,029,777	51.5
合計		3,636,933	13.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Roche Diagnostics GmbH	1,354,945	42.1	1,732,049	47.6
Qiagen Instrument, AG	867,570	27.0	756,270	20.8
(株)三菱化学ヤトロフ	218,226	6.8	364,720	10.0